

2022年度 自己評価報告書

対象期間 自：2022年4月1日
至：2023年3月31日

2023年5月

はじめに

秋田コア ビジネスカレッジでは、教育理念・教育方針に基づき、特徴を活かした学校運営や教育活動の継続的な向上を推進するために、自己評価及び学校関係者評価を実施し、その結果を公開しています。

本報告書は、学校関係者評価委員会を開催し、そこでご指摘いただいたコメントを加えることで、組織的・継続的な改善を図るうえでの指針の役割も果たすものと捉えています。

なお、自己評価報告書及び学校関係者評価報告書の公開は、文部科学大臣により認定される「職業実践専門課程」の認定要件となっています。

1. 学校の教育理念および教育方針

本校では、教育理念、教育方針を以下のように定めている。

<教育理念>

1. 誠実な人材の育成

時代が変化する中でも、職業人として「誠実な」生き方ができる人材の育成をしていきます。

2. 誠実な教育の実践

時代や学生の要求する知識・技術が習得できるように誠実な教育を実践していきます。

3. 誠実な学校

学校が、地域社会の一構成組織体として、社会に範たる存在となることを目指していきます。

<教育方針>

1. 実践・実務教育

資格取得や技術を習得して、社会貢献できるための「実践・実務教育」を行い、プロフェッショナル(理論と応用及び実践力を備えた職業人)を育成していきます。

2. 個育成教育

個々人の創造性・独創性や、持っている能力を最大限引き出すための「個育成教育」を行い、クリエイティブ(創造性・独創性)で、何事にも積極的に取り組む人材を育成していきます。

3. 全人教育

専門知識で裏打ちされた豊かな人間性を育成するための「全人教育」を行い、ヒューマニティ(幅広い専門知識に裏打ちされた豊かな感受性)に満ちた人材を育成していきます。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

1. 主体性を育む教育方法を確立し、高度な資格検定の取得者を輩出する。
2. 習得した知識や技術を社会で応用できる実践的な職業教育を行う。
3. 業界や地域社会と連携を図りながら、県内就職を推進する。

3. 評価項目の達成および取組状況

(1) 教育理念・教育方針・目的・育成人材像等 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

| | 評価項目 | 評価 |
|---|--|----|
| 1 | 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか) | 4 |
| 2 | 学校における職業教育の特色は示されているか | 4 |
| 3 | 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか | 4 |
| 4 | 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保証人等に周知されているか | 4 |
| 5 | 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか | 4 |

現状・課題と改善策

| | |
|---|--|
| 1 | <ul style="list-style-type: none"> 学校の理念、方針、目標、3つのポリシー(ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)を明確にし、ホームページやパンフレットで公開、学生便覧に明記している。 |
| 2 | |
| 3 | <ul style="list-style-type: none"> 各学科でSDGs活動を行う等、社会のニーズや時代の変化に合わせて対応している。 社会が求める即戦力人材育成のニーズを踏まえ、カリキュラムや授業内容の見直しを行っている。 学科・コース編成委員会を実施し、将来のビジョンを意識して、学科やコースの再編成、見直しを図っている。 |
| 4 | <ul style="list-style-type: none"> ホームページやパンフレットで、学校の理念、方針、目標、3つのポリシー(ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)、各学科の特色等を公開し、さらに隔月発行の学校通信を通じて、学科の取り組みや学校の教育活動について周知を図っている。 保証人等に対しては、入学式等のオリエンテーションで直接説明し、周知を図っている。 |
| 5 | <ul style="list-style-type: none"> 教育課程編成委員会を開催し、意見交換を行いながらカリキュラムや授業内容についてアドバイスをいただく等、業界のニーズを把握する機会を設けている。 学科・コース編成委員会を開催し、将来のビジョンを意識して業界のニーズを分析し、学科やコースの方向性を議論している。 |

(2) 重点目標 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

| | 評価項目 | 評価 |
|---|---------------------------------|----|
| 1 | 主体性を育む教育方法を確立し、高度な資格検定の取得者を輩出する | 3 |
| 2 | 習得した知識や技術を社会で応用できる実践的な職業教育を行う | 4 |
| 3 | 業界や地域社会と連携を図りながら、県内就職を推進する | 4 |

現状・課題と改善策

| | |
|---|---|
| 1 | <ul style="list-style-type: none"> 将来のキャリア形成における資格取得の意義を、継続的に学生に伝えている。 個人面談を通して学生の意欲を高める等、自ら学ぶ姿勢を伸ばす教育を推進している。 2022年度に限っては、国家検定合格率の低下が見られた。協会へ判定基準の確認等も必要だと考える。 |
| 2 | <ul style="list-style-type: none"> 実務実習、インターンシップ、長期インターンシップ、週末実習、企業実習等、企業と連携して実践的な職業教育を行っている。 習得した知識、技術を産学連携授業の中で実践する機会を設けている。平成30年度以降、企業から講師を招聘して実践的なテーマで演習の実施を継続している。 本校独自の各種大会を行う等、実践力や応用力を磨く場を設けている。 |
| 3 | <ul style="list-style-type: none"> 地元の企業や団体と連携した授業や企業視察、インターンシップや説明会等を実施し、県内就職への意識付けを図っている。(県内就職率76.6%) 実習やインターンシップを経て就職内定に結び付くケースが増えている。 |

(3) 学校運営 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

| | 評価項目 | 評価 |
|---|--|----|
| 1 | 目的等に沿った運営方針が策定されているか | 4 |
| 2 | 運営方針に沿った事業計画が策定されているか | 4 |
| 3 | 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか | 4 |
| 4 | 人事、給与に関する規程等は整備されているか | 4 |
| 5 | 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか | 4 |
| 6 | 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか | 4 |
| 7 | 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか | 4 |
| 8 | 情報システム化等による業務の効率化が図られているか | 3 |

現状・課題と改善策

| | |
|---|---|
| 1 | ・運営方針を事業計画・予算に反映させ、組織として活動できるようにしている。 |
| 2 | |
| 3 | ・寄附行為及び組織図に明記され、有機的な機能を図っている。校長が教育的な観点から学校経営を行っている。 |
| 4 | ・法人(学園)において規程を定めている。この他、目標管理に重点を置いた自己評価制度である勤務評価制度を実施しており、面談を経て人事評価に用いている。 |
| 5 | ・法人(学園)の規程に則って整備されている。 ・教務関連は、各委員会等担当の持ち回りを行うことで業務レベルの標準化を図っている。 |
| 6 | ・事業計画・予算、事業報告・決算等をホームページを通じて情報公開している。 |
| 7 | ・ホームページに「情報公開ページ」を設置したり、パンフレットに明記する等、情報を開示している。 ・教育活動内容はホームページのブログ、Instagram等のSNSを通して、各学科により随時情報発信している。 |
| 8 | ・SDGsの一環として、ペーパーレス会議を行う等、可能なところからペーパーレス化を推進している。 ・学内の情報システム管理部員により、業務の効率化が図られている。 ・文書の回覧や承認、学生情報のデータ集約等、システム化についてはなお検討の余地がある。 |

(4)教育活動 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

| | 評価項目 | 評価 |
|----|---|----|
| 1 | 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか | 4 |
| 2 | 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか | 4 |
| 3 | 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか | 4 |
| 4 | キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか | 4 |
| 5 | 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか | 4 |
| 6 | 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか | 4 |
| 7 | 授業評価の実施・評価体制はあるか | 4 |
| 8 | 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか | 4 |
| 9 | 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか | 4 |
| 10 | 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか | 4 |
| 11 | 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか | 3 |
| 12 | 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか | 3 |
| 13 | 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか | 4 |

現状・課題と改善策

| | |
|----|---|
| 1 | ・学科ごとに教育理念に基づいて方針を策定し、教育課程を編成している。 |
| 2 | ・教育課程編成委員会等を通して業界のニーズを把握し、育成人材像を明確にした上で教育到達レベルに必要な学習時間を確保し、シラバスに明記している。 ・学生による授業評価や講師間の意見交換等を通して科目ごとに評価を行い、それを踏まえて次年度のカリキュラムや授業時数等について検討している。 |
| 3 | ・シラバス内で科目間の関連を明示し、科目のつながりや関連資格や活動等を明確化している。 ・社会のニーズや時代の流れに沿った新しい技術等に対応するため、継続的に見直しを図っている。 ・知識の習得(講義)、技術の向上(演習)、知識・技術力の発揮(実習)と、段階的に成長を確認できる体系が整っている。 |
| 4 | ・企業や団体と連携したインターンシップや企業見学、ジャンプアップ講座(企業人や卒業生による講座)等、社会人・職業人としての意識付けを行うための実践的な教育を、カリキュラムに組み込んでいる。 ・産学連携授業を通して、企業の方の前で授業成果を発表したり、イベント実施等の場を設定し、学生の成長を促す機会を設けている。 |
| 5 | ・教育課程編成委員会を開催し、関連分野の企業や団体の方と意見交換を行いながら、カリキュラムや授業内容についてアドバイスをいただき、見直しを図っている。 ・産学連携の授業終了時やイベント実施後には、アンケートを実施する等して評価分析を行い、改善に努めている。 |
| 6 | ・実践的な職業教育の視点に立ち、関連分野での実習やインターンシップ、企業見学、職業人講話等をカリキュラムに組み込んでいる。 ・校内学習で知識の習得(講義)、技術の向上(演習)、知識・技術力の発揮(実習)と、段階的に成長を確認できる体系が整っている。 |
| 7 | ・前期/後期の終了時に、学生による授業評価を実施している。 |
| 8 | ・教育課程編成委員会を通して、職業教育の実施内容に対する評価や意見をいただき、継続的に改善を図っている。 |
| 9 | ・学則や教務規定において、成績評価や単位認定の基準、進級・卒業判定の基準を明確にしている。 |
| 10 | ・シラバス内で科目間の関連を明示し、科目のつながりや関連資格等を明確化している。 ・難易度の高い資格については、一年次に基礎資格、二年次に応用資格等のように、修得レベルに合わせたカリキュラム体系となっている。 ・カリキュラムに対策授業を組み込み、資格取得に向け指導している。必要に応じて補講も行っている。 |
| 11 | ・関連分野での就業経験のある、高い専門スキルを持つ教員の確保に努めているが、余裕をもってカバーできる教員数には達していない。 ・必要に応じて関連企業へ外部講師を依頼する等、人材育成目標の達成に向け対策をとっている。 ・学生に対してきめ細かい指導ができるようにするため、できるだけ余裕のある複数教員の体制を整える必要がある。 |
| 12 | ・関連分野の企業や団体と連携を図り、専門科目の非常勤講師、特別講義や職業人講話の講師等を、状況に応じて柔軟に確保できる体制が整ってきている。 |
| 13 | ・業界の動向や最先端の知識・技能を把握するため、外部研修やセミナーへ参加している。 ・外部研修やセミナーは、業界人と意見交換できる場でもあるので、今後も積極的に参加していきたい。 |

(5)教育成果(学修成果) (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

| | 評価項目 | 評価 |
|---|---------------------------------------|----|
| 1 | 就職率の向上が図られているか | 4 |
| 2 | 資格取得率の向上が図られているか | 3 |
| 3 | 退学率の低減が図られているか | 3 |
| 4 | 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか | 3 |
| 5 | 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか | 3 |

現状・課題と改善策

| | |
|---|--|
| 1 | <ul style="list-style-type: none"> ・就職希望者における内定率は95.5%で、高い水準を維持している。 ・就職試験は対面やオンライン等様々なので、その時の状況に応じて就職試験対策に取り組んでいる。 |
| 2 | <ul style="list-style-type: none"> ・個人面談を通して学生の意欲を高める等、学生の主体的な学習による検定試験対策を模索している。 ・検定試験対策授業では、学生の興味を引き出し学習意欲を維持できるような授業構成を心掛けたい。 |
| 3 | <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度末の退学率は6.5%で昨年度比2.6ポイントと悪化した。メンタル面に不安を抱える学生も多く、傾向も多様化しているため、個々の事情に合わせて対策を図っている。 ・教員間で情報共有を図ったり保証人等への連絡を行い、スクールカウンセラーも含めできるだけ複数人で協力して対応する体制を作り、退学率の低減に努めている。 |
| 4 | <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生については、授業や実習等で連携している企業や団体から、現在の状況や活躍の様子について情報を得ている。それ以外の卒業生については、担任レベルで随時連絡を取り合い把握している程度なので、卒業生の状況を体系的に調査するための方策について検討の余地がある。 ・学生が就職した企業に共賛会への加入を推進し、さらに企業とのつながりを深める。 ・在校生については個人面談や日常会話を通して把握している。 |
| 5 | <ul style="list-style-type: none"> ・特定の業界や一部の卒業生については、卒業後のキャリア形成への効果について確認できている。 ・一部の卒業生ではあるが、早期に退職してしまう場合があるので、卒業後にリカレント教育を行う等して、主体的なキャリア形成の支援を行いたい。 ・卒業後に連携授業として講話を実施する等、学校の教育活動にも活用されている。 |

(6) 学生支援 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

| | 評価項目 | 評価 |
|----|---|----|
| 1 | 進路・就職に関する支援体制は整備されているか | 4 |
| 2 | 学生相談に関する体制は整備されているか | 3 |
| 3 | 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか | 4 |
| 4 | 学生の健康管理を担う組織体制はあるか | 3 |
| 5 | 課外活動に対する支援体制は整備されているか | 4 |
| 6 | 学生の生活環境への支援は行われているか | 3 |
| 7 | 保証人等と適切に連携しているか | 4 |
| 8 | 卒業生への支援体制はあるか | 3 |
| 9 | 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか | 4 |
| 10 | 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか | 3 |

現状・課題と改善策

| | |
|----|---|
| 1 | ・就職支援課を設け、担任や就職担当、キャリアコーディネータによる支援体制を整備しているほか、外部講師とも連携して支援している。 |
| 2 | ・2021年度より定期的にスクールカウンセリングを実施し、学生が専門家に相談できる体制を整備している。さらなる学生支援の充実を図るため、相談内容の傾向分析等を元に教職員研修を実施している。 ・時代の変化に伴い多様で複雑な悩みを抱えている学生もいるので、保証人等と協力して対応したり、場合により専門機関と連携している。 |
| 3 | ・文部科学省により高等教育の修学支援新制度(入学金・授業料を経済状況に応じ減免する政策)の対象機関として、制度開始年度当初から認定されており、対象となる学生の入学金や授業料の減免を実施している。 |
| 4 | ・毎日の出席状況や健康状態、指導を要する学生の情報等を教員間で共有し、学生の状況を把握している。 ・学生のメンタルヘルス対策として、スクールカウンセリングで相談ができる体制を整備している。 |
| 5 | ・学生会がボランティア活動の窓口となり、参加者募集や活動支援を行っている。 ・学生会と担当教員が連携して、サークル活動の予算を確保する等、支援体制を整えている。 |
| 6 | ・学生との個人面談や日常会話を通して状況把握に努めている。 ・対面や電話連絡の他、LINEやSlack等のツールも活用した報連相が定着してきた。 ・時代の変化に伴い多様で複雑な悩みを抱えている学生もいるので、保証人等と協力して対応したり、場合により専門機関と連携している。 |
| 7 | ・定期的に三者面談を行い、保証人等と情報共有、意見交換を行っている。 ・保証人等を、コンペティション等の様々なイベントに招待する機会を設けている。 ・定期的な面談とは別に学生の状況に応じて、必要が生じた時には保証人等への連絡や二者面談を行っている。 |
| 8 | ・卒業生から連絡があった場合は、担任レベルで相談に乗り、可能な範囲でアドバイスや支援を行っている。 ・一部の卒業生ではあるが、早期に退職してしまう場合があるので、卒業後にリカレント教育を行う等して支援を行いたい。 |
| 9 | ・2019年度より社会人に対する「長期高度人材育成コース」(2年間の入学金・授業料の本人負担なし)を県より受託し、受講生を受け入れている。 ・付帯教育事業については、社会のニーズに合わせて各学科で対応可能な講座等を検討し、申込みがあれば実施している。 |
| 10 | ・上級学校見学の受け入れや模擬授業(出前授業)を通して、中学生や高校生へのキャリア教育や職業教育を行っている。 ・模擬授業(出前授業)の件数が少なくキャリア教育という観点では不十分なので、学校から中学校・高校に対して依頼することも検討していきたい。 |

(7)教育環境 (適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1)

| | 評価項目 | 評価 |
|---|--|----|
| 1 | 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか | 3 |
| 2 | 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか | 3 |
| 3 | 防災に対する体制は整備されているか | 3 |

現状・課題と改善策

| | |
|---|--|
| 1 | <ul style="list-style-type: none">・計画的に設備更新やメンテナンスを行っている。・メンテナンスが必要な部分は常にあり優先度に合わせて整備しているが、急な修繕を要する状況では、対応が間に合わないケースが生じている。 |
| 2 | <ul style="list-style-type: none">・関連分野の企業や団体と連携して、感染対策を徹底する等、安全に実習やインターンシップができるように、指導体制や施設環境を整備している。・県内だけでなく県外の企業とも連携し、長期インターンシップを行っている。・学科により、実習やインターンシップの期間に大きな差があったり、関連分野での受入れ先を確保しにくい場合がある。 |
| 3 | <ul style="list-style-type: none">・毎年、防災訓練及び緊急地震速報訓練を実施し、防災体制を整えている。・訓練時以外でもホームルームの時間などを活用し、日常的に意識付けを行っている。・防災にかかわる備蓄を準備しているが、まだ十分ではない。 |

(8)学生の募集と受け入れ (適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1)

| | 評価項目 | 評価 |
|---|-----------------------------|----|
| 1 | 学生募集活動は、適正に行われているか | 4 |
| 2 | 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか | 3 |
| 3 | 学納金は妥当なものとなっているか | 4 |

現状・課題と改善策

| | |
|---|--|
| 1 | <ul style="list-style-type: none">・最新の情報を提供できるよう配慮して募集活動を行っている。・高校にはアポ取りをしてから訪問している。 |
| 2 | <ul style="list-style-type: none">・Instagram等のSNS、ホームページでの情報発信、チラシ、動画による広報をさらに強化する。・教員と情報共有を図り、学科の魅力や実績を伝えられるよう努める。 |
| 3 | <ul style="list-style-type: none">・入学金、授業料、実習費等については年度ごとに見直しを行っている。 |

(9)財務 (適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1)

| | 評価項目 | 評価 |
|---|--------------------------|----|
| 1 | 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか | 4 |
| 2 | 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか | 4 |
| 3 | 財務について会計監査が適正に行われているか | 4 |
| 4 | 財務情報公開の体制整備はできているか | 4 |

現状・課題と改善策

| | |
|---|---|
| 1 | <ul style="list-style-type: none">・学生数増となり、経営的に安定している。・人材育成の新たな取組をする際に、県私立大学等即戦力人材育成支援事業補助金事業に挑戦し、活用している。・安定した学校経営のため、ニーズや文科省の動向に合わせた学科、コース編成や学生募集の在り方の検討を継続して行う。 |
| 2 | <ul style="list-style-type: none">・事業計画に沿った予算・収支計画を立てており、その管理を月単位で行っている。 |
| 3 | <ul style="list-style-type: none">・公認会計士による会計監査を、半期ごとに年に2回行っている。 |
| 4 | <ul style="list-style-type: none">・ホームページ上で財務情報を公開している。 |

(10) 法令等の遵守 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

| | 評価項目 | 評価 |
|---|-------------------------------|----|
| 1 | 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか | 4 |
| 2 | 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか | 4 |
| 3 | 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか | 4 |
| 4 | 自己評価結果を公開しているか | 4 |

現状・課題と改善策

| | |
|---|---|
| 1 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法、私立学校法および専修学校設置基準等の関連法令を遵守して学校運営を行っている。関係所管からの通知等を教職員にメール転送による周知を行うとともに、特に重要な案件については会議での再周知や対応の協議を実施している。 |
| 2 | <ul style="list-style-type: none"> ・学生全員にホームページ等への掲載に関する承諾書を配布・回収し、その可否を確認している。学生の個人情報を適切に保全するため、今後も継続的に個人情報保護規程に則り、ルールを徹底する。 |
| 3 | <ul style="list-style-type: none"> ・自己評価委員会において教員間で問題点や改善方策の共有を図っている。 ・現在は年度末に自己評価を行っているが、評価の精度を上げるために、前期／後期末等に定期的に自己評価を行っていきたい。 ・年1回、学校関係者評価委員会を実施し、関連分野の企業や団体の方と課題を共有し、改善方策についての取り組みと振り返りを行っている。 |
| 4 | <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに「情報公開ページ」を設置し、学校関係者評価報告書、財務情報とともに、自己評価報告書を公開している。 |

(11) 社会貢献 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

| | 評価項目 | 評価 |
|---|---|----|
| 1 | 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか | 4 |
| 2 | 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか | 4 |
| 3 | 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか | 3 |

現状・課題と改善策

| | |
|---|--|
| 1 | <ul style="list-style-type: none"> ・社会人や求職者向けの教育訓練の場を提供したり、学生によるパソコン講習会、オンライン講座等を行っている。 ・学生主体のSDGs活動を推進し、2022年度は全校でクリーンアップ活動を実施した。 ・地域のニーズを把握し、さらに必要な講座等を実施する。 |
| 2 | <ul style="list-style-type: none"> ・学生会がボランティア活動の窓口となり、参加者募集や活動支援を行っている。 |
| 3 | <ul style="list-style-type: none"> ・公共職業訓練を積極的に受託し実施している。 ・付帯教育事業については、企業のリクエストに応じた講座を実施するケースが増えてきている。 ・パソコン講習会等、地域住民の方々に還元する講座の実施を継続している。 ・地域のニーズを把握し、さらに必要な講座等を実施する。 |